

# 運用報告書(全体版)

第7期

(決算日: 2019年1月22日)

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限(クローズド期間はありません)	
運用方針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド (ベビーフンド)	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド (ベビーフンド)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市況動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

## SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(年2回決算型) /愛称:jrevivell

追加型投信/国内/株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(年2回決算型) /愛称:jrevive II」は、2019年1月22日に第7期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。  
<http://www.sbiam.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 額 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配 金	騰 落	中 率		
3期(2017年1月23日)	円 11,022	円 600	% 15.2	% 100.5	百万円 3,424	
4期(2017年7月24日)	13,876	500	30.4	96.6	10,175	
5期(2018年1月22日)	17,521	150	27.3	93.2	40,615	
6期(2018年7月23日)	15,385	140	△11.4	97.9	52,484	
7期(2019年1月22日)	11,874	0	△22.8	97.3	40,010	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 額	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2018年7月23日	円 15,385	% -	% 97.9	
7月末	15,591	1.3	97.3	
8月末	14,972	△ 2.7	98.0	
9月末	15,367	△ 0.1	97.6	
10月末	13,608	△11.6	98.3	
11月末	14,036	△ 8.8	97.9	
12月末	11,552	△24.9	97.9	
(期 末) 2019年1月22日	11,874	△22.8	97.3	

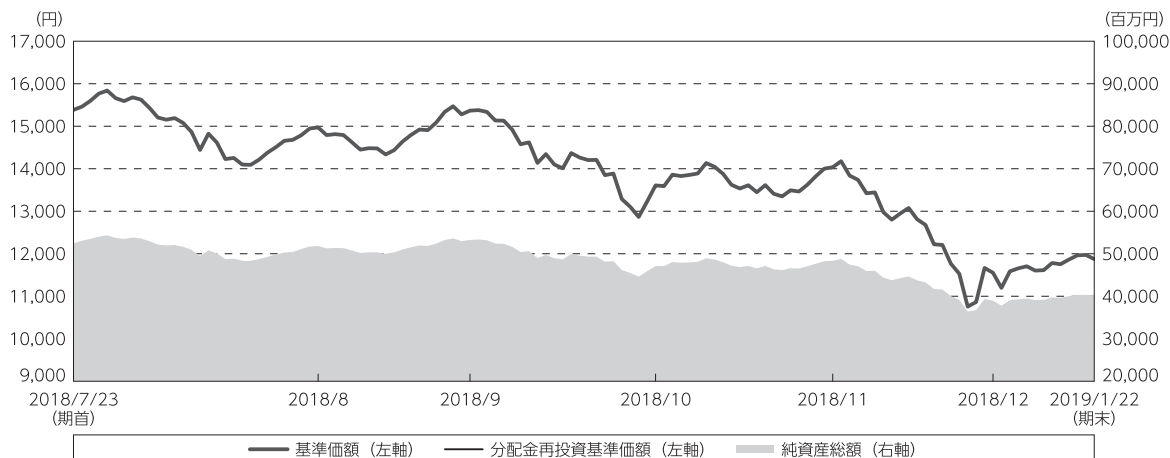
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2018年7月24日から2019年1月22日まで）

### ○基準価額等の推移



期首：15,385円

期末：11,874円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 22.8%（分配金再投資ベース）

- (注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年7月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首15,385円でスタートし、直後に期中の高値を付けました。その後、主に海外政治動向の不透明感等による軟調な株式市場の推移を受けて、当ファンドも下落基調となりました。しかし、米国の通商政策の内容が好感され反発基調となると、当ファンドも堅調な推移となりました。

期の後半は、米長期金利の上昇や欧州政治問題等によりリスク回避姿勢が強まると、国内株式市場は下落基調となり、当ファンドも下落しました。その後も、米国の景気先行き懸念や米政治の不透明感等といった外部要因を背景に、年末にかけて下落基調は強まり、12月25日には期中の最安値を付けました。その後はやや値を戻し、決算日である2019年1月22日の基準価額は、11,874円で終わりました。

## ○投資環境

当期の国内株式市場は、期の前半は欧州政治の先行き不透明感や米朝首脳会談の延期に加え、リスク回避の円買いによる円高進行も嫌気され下落しました。一方、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉の進展等を背景に米国株式市場が上昇基調となると、国内株式市場も上昇しました。その後は米中貿易摩擦激化懸念に加えて、国内で自然災害が相次いだことによる企業収益圧迫懸念から軟調な推移となりました。

期の半ばは、中国への追加関税が段階的な措置となったことや、日本車に対する追加関税を見送ることが表明されると買い安心が広がり、10月初旬に日経平均株価は約27年ぶりの高値を付けました。しかし、高水準まで上昇した米国長期金利やイタリアの財政問題等が意識されると、リスク回避姿勢が強まり大きく下落しました。その後も中国の景気減速が意識されたことや、サウジアラビア情勢などといった主に海外動向の不透明感が嫌気され、上値の重い推移が続きました。

期の後半には、米国景気への先行き不透明感や米政府機関の一部閉鎖による政治停滞のリスクから引き起こされた米国株式市場の調整に合わせるように国内株式市場においても大きく下落し、日経平均株価は一時19,000円台を割る水準まで下落しました。その後は、大幅下落による買い戻し等を背景に、やや値を戻して期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

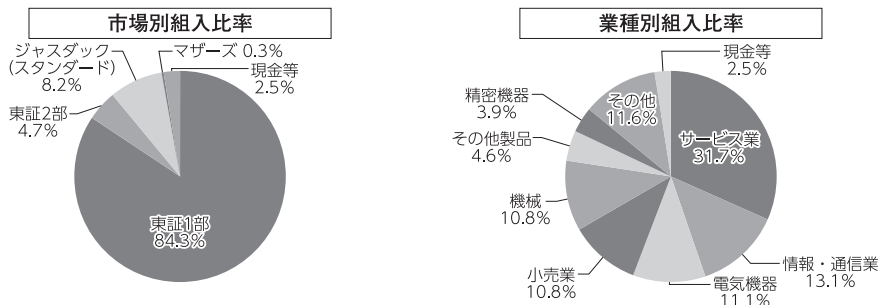
### <当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンドを高位に組み入れて運用を行いました。

### <中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.5%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

## ○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2018年7月24日～ 2019年1月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,767

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

---

### <当ファンド>

引き続き中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

### <中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価され、割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の内外株式市場は、米国の金利先高観や米中通商問題の懸念などといった主に外的要因を背景に神経質な展開が続き、当ファンドの基準価額にも影響を与えました。しかし、組入企業の足元の業績は想定通りに推移しており、現在のポートフォリオの質には全く変化はないことをまずはご報告いたします。加えて、日々の調査活動を通じて魅力的な組入候補企業もしっかりと確認できていることから、株式市場が落ち着きを取り戻せば現在の過小評価は解消に向かうものと考えています。

現在、企業を取り巻く経済環境は比較的安定しています。失業率は引き続き低下しているほか、倒産件数も減少しており、活発な設備投資や安定した個人消費が経済全体を支えています。今後も世界的には様々な不安定要素が依然として残っていますが、日本全体で見れば、金融情勢も安定しており景気が急減速する可能性は低いと考えられます。他方、今年は消費増税が予定されていますが、景気への悪影響を緩和すべく様々な施策が打たれる見通しです。また、働き方改革の推進やキャッシュレス社会の実現、インフラ再構築への投資拡大など、新たな動きも出てきた点は株式市場には明るい兆候といえます。実際、最近の企業との個別直接面談調査の中でも、経営者の方々の事業環境の見通しに対する見方は総じて明るく、景気の急速な減速を懸念する声は極めて少ないことを実感しています。

したがって、このような厳しい時期こそ冷静な企業分析と潜在的な成長力を見極めることが重要と考え、組入企業・組入候補各社とは徹底した調査活動を実施しています。過去に何度も厳しい局面を経験してまいりましたが、こうした地道な調査助言活動こそが、中長期的なパフォーマンスにつながっていくと考えています。受益者の皆様におかれましては、今一層のご信頼を頂ければ幸いです。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月24日～2019年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 129	% 0.910	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 74 )	( 0.520 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 51 )	( 0.363 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	( 0.027 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.044	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 6 )	( 0.044 )	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.000 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	( 1 )	( 0.005 )	開示資料等の作成・印刷費用等
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.000 )	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	136	0.960	
期中の平均基準価額は、14,187円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2018年7月24日～2019年1月22日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 325,718	千円 1,698,000	千口 614,306	千円 3,007,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2018年7月24日～2019年1月22日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	中小型割安成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	28,024,587千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	80,930,412千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年7月24日～2019年1月22日)

### 利害関係人との取引状況

< S B I 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型) >

該当事項はありません。

< 中小型割安成長株・マザーファンド >

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 11,090	百万円 305	% 2.8	百万円 16,934	百万円 156	% 0.9

平均保有割合 59.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。



## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21,323千円
うち利害関係人への支払額 (B)	295千円
(B) / (A)	1.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年1月22日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
中小型割安成長株・マザーファンド	9,696,470	9,407,882	39,943,048

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2019年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
中小型割安成長株・マザーファンド	39,943,048	98.5
コール・ローン等、その他	590,081	1.5
投資信託財産総額	40,533,129	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	40,533,129,692
コール・ローン等	590,081,230
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	39,943,048,462
(B) 負債	523,065,358
未払解約金	87,877,233
未払信託報酬	432,565,489
未払利息	1,616
その他未払費用	2,621,020
(C) 純資産総額(A-B)	40,010,064,334
元本	33,695,267,111
次期繰越損益金	6,314,797,223
(D) 受益権総口数	33,695,267,111口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,874円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >

(貸借対照表関係)

期首元本額	34,114,274,988円
期中追加設定元本額	4,071,967,914円
期中一部解約元本額	4,490,975,791円

○損益の状況 (2018年7月24日～2019年1月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 183,364
支払利息	△ 183,364
(B) 有価証券売買損益	△10,987,691,864
売買益	625,341,162
売買損	△11,613,033,026
(C) 信託報酬等	△ 435,222,839
(D) 当期損益金(A+B+C)	△11,423,098,067
(E) 前期繰越損益金	△ 1,455,838,773
(F) 追加信託差損益金	19,193,734,063
(配当等相当額)	( 9,709,946,143)
(売買損益相当額)	( 9,483,787,920)
(G) 計(D+E+F)	6,314,797,223
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	6,314,797,223
追加信託差損益金	19,193,734,063
(配当等相当額)	( 9,718,554,564)
(売買損益相当額)	( 9,475,179,499)
分配準備積立金	2,975,036,658
繰越損益金	△15,853,973,498

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(9,718,554,564円)および分配準備積立金(2,975,036,658円)より分配対象収益は12,693,591,222円(10,000口当たり3,767円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年1月22日現在）

<中小型割安成長株・マザーファンド>

下記は、中小型割安成長株・マザーファンド全体(15,347,261千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>パルプ・紙 (0.9%)</b>			
ニッポン高度紙工業	—	380.4	583,914
<b>化学 (2.5%)</b>			
ボラテクノ	1,048.6	751.3	418,474
有沢製作所	1,620	1,527.6	1,194,583
<b>ガラス・土石製品 (3.1%)</b>			
ニチハ	766	738.8	1,962,991
<b>非鉄金属 (1.2%)</b>			
平河ヒューテック	680	719.1	795,324
<b>金属製品 (0.5%)</b>			
サンコーテクノ	369.4	366.8	343,691
<b>機械 (11.1%)</b>			
高松機械工業	174.7	—	—
日進工具	570	537.5	1,267,425
富士ダイス	840	855.9	541,784
ヒラノテクシード	700	660.1	950,544
テクノスマート	490	547.7	464,449
日精エー・エス・ビー機械	455	475.5	1,740,330
ホシザキ	275	82	669,120
ユースン精機	1,600	1,514.1	1,392,972
<b>電気機器 (11.4%)</b>			
SEMITEC	129.7	130	674,700
寺崎電気産業	554.7	551.8	506,552
第一精工	800	754.4	890,192
鈴木	615.5	580.4	358,687
ローランド ディー・ジー	530	499.8	1,035,585
ヨコオ	—	779.8	1,051,170
TOA	1,399.8	1,425.9	1,431,603
アオイ電子	505	493.6	1,276,449
日本マイクロニクス	1,000	—	—
<b>精密機器 (4.0%)</b>			
国際計測器	578.9	621.9	476,997
東京精密	770	715	2,052,765
<b>その他製品 (4.8%)</b>			
SHOEI	630	522.3	1,966,459
萩原工業	600	690	1,061,220
<b>倉庫・運輸関連業 (1.8%)</b>			
内外トランスライン	485	457.7	622,929

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本コンセプト	570	537.8	526,506
<b>情報・通信業 (13.4%)</b>			
ポルトウワイン・ビツクルールホールディングス	888.2	1,800	1,589,400
ブロードリーフ	4,200	1,902	1,084,140
ベリサーブ	235	172.9	809,172
朝日ネット	1,350	1,420.8	714,662
マークラインズ	—	264.5	357,075
プロトコーポレーション	920	911.9	1,290,338
大塚商会	—	504.1	1,698,817
福井コンピュータホールディングス	—	610	966,240
<b>卸売業 (1.7%)</b>			
ウイン・パートナーズ	1,200	—	—
デリカフーズホールディングス	320	308.2	418,843
イワキ	1,450	1,476	625,824
蔵王産業	257.1	33.8	44,852
<b>小売業 (11.1%)</b>			
くらコーポレーション	433	387.7	2,081,949
セリア	340	428	1,384,580
ジョイフル本田	1,795	1,532.5	2,174,617
サックスパー ホールディングス	1,250	1,340	1,405,660
<b>不動産業 (—%)</b>			
飯田グループホールディングス	1,343	—	—
<b>サービス業 (32.5%)</b>			
ジェイエイシーリクルートメント	1,230	1,083.5	2,243,928
リニカル	1,080	1,018.4	1,488,900
シイエム・シイ	155.1	—	—
アイ・ケイ・ケイ	905.3	982.7	753,730
エプロ	431.4	—	—
ディップ	660	732.3	1,392,834
プレステージ・インターナショナル	1,890	1,755.8	2,131,541
アミューズ	840	783.6	1,894,744
シーティーエス	—	771.2	580,713
ラウンドワン	1,725	1,626.5	1,811,921
リゾートトラスト	1,210	1,263.8	2,075,159
東京個別指導学院	2,100	790	1,059,390
テー・オー・ダブリュー	—	990	731,610
エン・ジャパン	416	455	1,665,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リブセンス	1,200	—	—
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,250	—	—
HANATOUR JAPAN	—	145	202,275
タナベ経営	253.1	321.9	414,607

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイセキ	971.6	923.1	2,184,054
合 計	株 数・金 額	51,056	44,652
	銘柄数<比率>	57	57 <97.5%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

# 第12期 運用報告書

(決算日 2018年7月23日)

## 中小型割安成長株・マザーファンド

### 受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第12期（2017年7月25日から2018年7月23日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
8期(2014年7月22日)	円	20,936	50.0	96.6	百万円 2,270
9期(2015年7月22日)		32,009	52.9	94.9	10,718
10期(2016年7月22日)		31,047	△ 3.0	98.2	14,660
11期(2017年7月24日)		47,547	53.1	93.6	28,200
12期(2018年7月23日)		54,548	14.7	97.1	92,655

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2017年7月24日	円	47,547	—	93.6
7月末		47,893	0.7	94.5
8月末		49,400	3.9	95.1
9月末		51,451	8.2	95.8
10月末		53,087	11.7	95.6
11月末		56,251	18.3	94.5
12月末		58,251	22.5	95.1
2018年1月末		60,124	26.5	92.7
2月末		58,899	23.9	93.2
3月末		55,851	17.5	94.9
4月末		55,855	17.5	97.2
5月末		55,831	17.4	97.5
6月末		54,656	15.0	98.2
(期 末) 2018年7月23日		54,548	14.7	97.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2017年7月25日から2018年7月23日まで）

### ○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首47,547円から始まったあと、期末には54,548円となりました。期を通じて騰落率は14.7%の上昇となりました。

### ○投資環境

期初は、日銀短観の改善や金融政策の緩和維持を好感して上昇する一方、東京都議会選挙での自民党大敗や円高推移等によって下落するなど、一進一退の推移が続きました。その後は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや米政策運営への先行き不透明感から軟調な推移となりましたが、円安推移等が好感され反発基調となりました。加えて、衆議院の解散が決定されたことやトランプ米政権による税制改革案の発表を好感し大きく上昇しました。

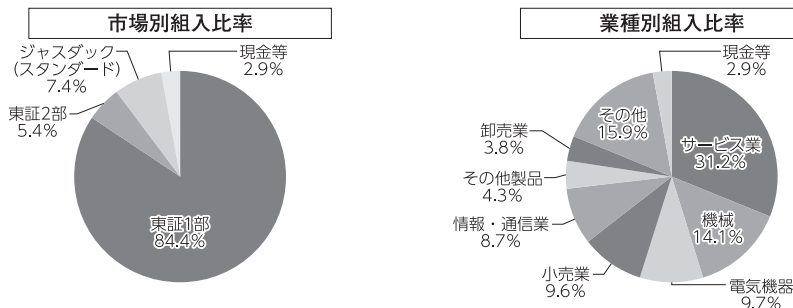
期の半ばは、世界景気の拡大や衆議院総選挙で与党の議席数が大半を占めたことが好感され一段と上昇しました。その後も上昇基調を維持し、10月24日には日経平均株価は過去最長の16連騰を記録したほか、2017年11月7日には1992年1月以来となる高値更新となりました。更新後は高値警戒感等から大きく調整したものの、日本の7-9月期実質GDP成長率が大幅に上方修正されると反発しました。

期の後半は、海外の良好な経済指標や日銀の金融緩和継続等が好感され大きく上昇し、日経平均株価は26年ぶりの高値を付けました。しかし、2月に入ると米長期金利の急騰を契機に米株式市場が急落し、国内株式市場も大きく調整しました。その後も、値動きの荒い展開が続く中、3月にはトランプ米大統領が輸入制限の発動を表明し、貿易摩擦による景気減速懸念により大きく下落しました。加えて、国内政局問題の台頭も上値を重くしました。しかし、トランプ米大統領が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことや、日米首脳会談等を好感し上昇基調となりました。その後は、貿易摩擦激化懸念により下落する一方、米中通商問題を巡る新たな悪材料が出てこなかったことや、為替で円安・ドル高に推移したことも相俟って上昇するなど、一進一退の推移となり期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。銘柄入替等による期末の銘柄数は57銘柄となっています。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、90%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.1%となっています。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



## ○今後の見通しと運用方針

---

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価され、割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントしています。

当期の内外株式市場は、米国の金利先高観や米中貿易戦争の激化に対する懸念などを背景に神経質な展開が続く、当ファンドの基準価額にも影響を与えました。しかし組入企業の足元の業績は想定通りに推移しており、加えて日々の調査活動を通じて魅力的な組入候補企業もしっかりと確認できていることをまずはご報告いたします。

さて、最近「持続可能な開発目標（SDGs : Sustainable Development Goals）」という言葉が耳にする機会が増えてきました。これは国連で2015年9月に採択された、15年後の2030年までに世界が達成すべき目標です。17の目標と169のターゲットで構成され、先進国や途上国などの区別なく、普遍的なものとして解決すべき問題を挙げています。例えば、貧困撲滅や食料確保、健康的な生活、教育機会の平等、持続可能なエネルギー、持続可能な経済成長と働きがいのある雇用の確保、産業やイノベーションの推進、などなど広範囲の内容です。それだけに世界は様々な問題を抱えており、それらを解決する存在の価値が高いといえます。

当ファンドでは、革新的な成長企業を厳選していますが、「革新的」の意味するところは「その企業が大きくなると世の中が良くなること」と考えています。そうであってこそ、中期的な成長が可能であるという考え方であり、先のSDGsの考え方にも通ずるものと言えます。また、企業行動に関する指針であるESG（環境・社会・ガバナンス）にも近いと言えますが、それらを守ることを前提にしつつ、さらに一歩進んで社会に貢献する企業が評価される時代がくるのかもしれませんが。引き続き個別直接面談調査を通じ、一社でも多くの革新的成長企業を見出してまいります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 89 (89)	% 0.162 (0.162)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	89	0.162	
期中の平均基準価額は、54,795円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年7月23日)

### 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		37,603	71,972,880	7,593	10,261,634
		( 4,214)	( - )		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年7月25日～2018年7月23日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	82,234,514千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	68,657,810千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年7月23日)

### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 71,972	百万円 7,083	9.8	百万円 10,261	百万円 519	5.1

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	115,076千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,472千円
(B) / (A)	7.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>化学 (3.0%)</b>				
ボラテクノ	159.3	1,048.6	843,074	
有沢製作所	840	1,620	1,858,140	
<b>石油・石炭製品 (1%)</b>				
MORESCO	184.5	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (3.2%)</b>				
ニチハ	239	766	2,906,970	
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>				
平河ヒューテック	—	680	899,640	
<b>金属製品 (0.5%)</b>				
サンコーテクノ	—	369.4	428,504	
<b>機械 (14.5%)</b>				
高松機械工業	324.2	174.7	192,170	
日進工具	425	570	1,727,100	
富士ダイス	—	840	751,800	
ヒラノテクシード	270	700	2,034,900	
テクノスマート	—	490	542,430	
日精エー・エス・ビー機械	65	455	2,761,850	
ホシザキ	—	275	3,066,250	
ユージン精機	120.5	1,600	1,942,400	
<b>電気機器 (9.9%)</b>				
SEMITEC	129.7	129.7	639,421	
寺崎電気産業	243.6	554.7	787,674	
第一精工	376	800	1,345,600	
鈴木	545.5	615.5	542,871	
ローランド ディー・ジー	—	530	1,267,230	
TOA	—	1,399.8	1,637,766	
アオイ電子	176	505	1,802,850	
日本マイクロニクス	695	1,000	924,000	
<b>精密機器 (3.7%)</b>				
国際計測器	103.1	578.9	510,010	
東京精密	205	770	2,814,350	
<b>その他製品 (4.4%)</b>				
前田工織	180	—	—	
SHOEI	275.9	630	2,778,300	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
萩原工業	—	600	1,162,200	
<b>陸運業 (1%)</b>				
サカイ引越センター	166	—	—	
<b>倉庫・運輸関連業 (1.7%)</b>				
内外トランスライン	465	485	693,065	
日本コンセプト	—	570	816,810	
<b>情報・通信業 (8.9%)</b>				
ポルトカウイン・ビットクルーホールディングス	—	888.2	2,470,972	
ブロードリーフ	381.7	4,200	2,709,000	
バリサーブ	195	235	910,625	
朝日ネット	1,080	1,350	683,100	
プロトコーポレーション	320	920	1,280,640	
福井コンピュータホールディングス	217	—	—	
<b>卸売業 (3.9%)</b>				
カッシーナ・イクスシー	151.7	—	—	
Cominix	66.9	—	—	
ウイン・パートナーズ	492.1	1,200	1,957,200	
デリカフーズホールディングス	299.7	320	484,160	
イワキ	—	1,450	697,450	
蔵王産業	—	257.1	407,503	
<b>小売業 (9.9%)</b>				
くらコーポレーション	156	433	2,953,060	
セリア	—	340	1,774,800	
ハブ	453.5	—	—	
エー・ビーカンパニー	300	—	—	
ジョイフル本田	—	1,795	2,972,520	
ビーシーデポコーポレーション	665.4	—	—	
サックスパー ホールディングス	470	1,250	1,187,500	
<b>不動産業 (3.3%)</b>				
飯田グループホールディングス	385	1,343	2,957,286	
<b>サービス業 (32.1%)</b>				
ジェイエイシーリクルートメント	—	1,230	2,900,340	
アイティメディア	560	—	—	
リニカル	330	1,080	2,712,960	
シイエム・シイ	60	155.1	398,607	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイ・ケイ・ケイ	—	905.3	704,323
エブコ	212.2	431.4	587,998
ディップ	—	660	1,880,340
キャリアデザインセンター	95	—	—
ライク	23.5	—	—
翻訳センター	17.3	—	—
プレステージ・インターナショナル	660	1,890	2,819,880
アミューズ	280	840	2,385,600
ラウンドワン	795	1,725	2,860,050
リゾートトラスト	300	1,210	2,438,150
東京個別指導学院	—	2,100	2,303,700
ダイサン	314	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トスネット	191.2	—	—
エン・ジャパン	266	416	2,263,040
リブセンス	820	1,200	580,800
エスクロー・エージェント・ジャパン	—	1,250	586,250
タナベ経営	—	253.1	526,954
ダイセキ	85	971.6	2,919,658
合 計	株 数・金 額	16,831	51,056
	銘柄数<比率>	52	57
			<97.1%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	89,991,844	96.9
コール・ローン等、その他	2,886,593	3.1
投資信託財産総額	92,878,437	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	92,878,437,149
コール・ローン等	2,455,569,095
株式(評価額)	89,991,844,000
未収入金	331,880,054
未収配当金	99,144,000
(B) 負債	222,984,630
未払金	222,977,903
未払利息	6,727
(C) 純資産総額(A-B)	92,655,452,519
元本	16,986,136,299
次期繰越損益金	75,669,316,220
(D) 受益権総口数	16,986,136,299口
1万口当たり基準価額(C/D)	54,548円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	5,930,927,573円
期中追加設定元本額	14,253,265,134円
期中一部解約元本額	3,198,056,408円
期末における元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	4,125,820,088円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	379,521,972円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)	9,696,470,860円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ 分配型 (適格機関投資家専用)	1,212,708,852円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<D/C年金>	794,792,330円
SBI/FOFs用日本中小型株ファンド (適格機関投資家限定)	776,822,197円

○損益の状況 (2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,075,329,218
受取配当金	1,078,891,700
その他収益金	34,768
支払利息	△ 3,597,250
(B) 有価証券売買損益	1,883,119,570
売買益	9,127,710,009
売買損	△ 7,244,590,439
(C) その他費用	△ 73,998
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,958,374,790
(E) 前期繰越損益金	22,269,109,244
(F) 追加信託差損益金	64,896,464,866
(G) 解約差損益金	△14,454,632,680
(H) 計(D+E+F+G)	75,669,316,220
次期繰越損益金(H)	75,669,316,220

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。